

議会だより しき

No.164

平成26年5月1日

みんな大好き！！
志木市のご当地キャラクター
(いろは親水公園まつりにて)

平成26年6月議会より
議会映像インターネット中継を配信

一般質問 (P2～P9)
議会からのお知らせ (P9)
第1回定例会の議案等一覧及び審議結果、
意見書 (P10～P11)
議会人事 (P12)

一般質問

市政について
さまざまな質問が
行われました

質問した議員

吉川義郎議員

有賀千歳議員

西川和男議員

内山純夫議員

池ノ内秀夫議員

磯野晶子議員

鈴木 潔議員

河野芳徳議員

永井 誠議員

高浦康彦議員

水谷利美議員

天田いづみ議員

小山幹雄議員

(通告質問順)

3月定例会の一般質問は、3月11日（火）、12日（水）、13日（木）に行われ、13名の議員が、さまざまな市政問題について質問を行い、活発な議論が展開されました。



吉川義郎
公明党

町内会加入促進について

●吉川義郎議員 市長が重視する市民力の中核をなすのは町内会組織であることは論を待たない。しかし、本市の町内会の加入率は年々低下している。平成20年度の加入率64.2%が25年度は61.4%であり、新座市は平成25年度74.0%、朝霞市が48.1%、和光市が45.6%の状況である。加入率の低下は、全国的な傾向で本市に限ったことではない。

昨年10月に坂戸市が、自治会加入促進のため、宅地建物取引業協会加盟の市内不動産業者が加入を求めるチラシを顧客に配布しているとのことである。他では、川口市、草加市、八潮市、春日部市が宅地建物取引業協会と協定を結び、所定のチラシを常備し、マンション・アパートや戸建て住宅の売却、賃貸の契約時に町内会加入を働きかける努力をしている。

そこで、町内会への加入促進のため、宅地建物取引業協会と町内会連合会と志木市との三者間で協定を締結する考えはないか聞く。

◎市民生活部長 町内会は、地域コミュニティの核であり、地域住民同士

の連帯意識を醸成するなど大きな役割を担っている。

本市の町内会においては、地域ごとの特性を生かしつつ、それぞれの創意工夫による町内会づくりを努めている。

市としても、加入促進パンフレットを昨年10月に作成し、町内会未加入者に加入の働きかけを行うとともに、総合窓口課や駅前出張所においても転入者に配布し、加入の必要性をお知らせしている。

また、町内会の組織化に至っていない集合住宅などに担当職員が出向き、町内会設立に向けた説明を行うなど組織化についての働きかけを行っている。

宅地建物取引業協会との協定については、町内会加入促進の一つの方策と考えるので、締結に向けて協力依頼の調整を図っていく。

その他の質問項目

- 子育て支援について
- 教育環境の改善について
- 施政方針について
- 平成26年度新規事業について



有賀千歳
市政研究会
みんなの志木

志木市における健康づくりの推進について

●有賀千歳議員 埼玉県及び志木市の65歳健康寿命の実態とこれからの具体的な施策及び現在までの評価について聞く。

本市は、いろは健康21プランの第3期計画を3月に作成するが、ノルディックウオーキング教室によるにぎわいの創出等も予定しているが、なぜこの教室を提案するのか。

次に、現在の医療の力点は治療から予防に移っているが、健康管理の財源は治療費の10分の1との報告もある。今後、健康推進のための医療機関との連携は、どのように推進するのか。国民皆保険制度が、全ての先進国が有する制度ではないことを、国民・市民が認識していない。

健康づくりを推進するためには市民への啓発が必要なことで、その啓発にかかわる事業は、計画的に行う必要があると思うが、その考えを聞く。

次に、データヘルスの推進について、本市の具現化について聞く。

◎健康福祉部長 65歳健康寿命は、65歳に達した方が健康で自立した生活を送る期間を指している。本市は男女とも県内平均を上回って県内第1位である。これらの結果については、市民の健

康意識の高まりや関係機関などで行われている事業の成果と認識している。

ノルディックウオーキング教室については、スポーツを通じた健康づくりとにぎわいの創出をテーマに、市民実行委員会と関係部局が連携しながら進めるもので、市民がみずからの健康づくりを考え実践するきっかけになることを期待して実施するものである。

誰もが必要などときに必要な医療が受けられる国民皆保険制度を維持していくためには、その基盤となる市町村国保の安定的な運営が欠かせない。特に年々増える医療費の適正化については喫緊の課題であり、広報紙やホームページを通して健康づくりをPRする。

データヘルス計画について、今後は国保データベースにより医療情報を分析し、生活習慣病の重症化予防について、医療機関などと連携しながら対策を講じていく。

その他の質問項目

- いじめ問題の取り組みについて
- スポーツ少年団活動の支援について
- 小中学生の学力の向上について
- 学校給食費について
- まちゼミについて

一般質問



西川 和男
公明党

福祉行政について

◎西川和男議員 今から11年後、団塊の世代が75歳以上となる2025年には前期高齢者が7,177人、後期高齢者は1万1,239人となり、現在の後期高齢者の約1.7倍となる。2025年に向けて本市はどう取り組みればよいのか。まさに大切な一年一年となってくる。

そのことを踏まえ、本市の第6期介護保険事業計画では、2025年を見据えた地域包括ケアシステムの具体的な全体像をぜひ描くべきと考える。

国が方針なりを示しつつ、あとはそれぞれの地域の実情に応じた取り組みを進めていくため、当然一律ではない。志木市版地域包括ケアシステムの構築が必要である。

そのような意味から、地域包括ケアシステムの実現に向けての第一歩として、現在の要支援への取り組みの再構築が必要と考えるが、現在の要支援対策の状況と今後の取り組み及び、医療との連携について聞く。

◎健康福祉部長 本市では超高齢社会が到来し、要支援の認定者数は平成26年2月現在510人であり、要介護認

定者数の25%以上を占めている。

今後とも介護予防事業は介護予防サービスを効果的に提供する予防給付と要支援、要介護状態等となるおそれのある高齢者を早期に把握し、地域の最前線に立つ高齢者あんしん相談センターを拠点として、要介護状態の軽減や悪化の防止だけでなく、高齢者が地域で再び自立して生活ができるような事業に取り組み。

また、医療と介護の連携については、医療関係職種と介護関係職種といった他職種の連携が想定されるため、医師会等と連携し、高齢者あんしん相談センターにおける医療面の支援に努めるとともに、センターの課題や役割を勘案しながら機能強化を図る。

◎市長 志木市モデルの地域包括ケアシステムは、必要不可欠と認識している。2025年問題も十分に見据えながら、本市の特性に応じたシステム構築に向けて努力する。

その他の質問項目

- 教育行政について
- 子育て支援について



内山 純夫
しきの会・平成

第五次志木市総合振興計画の策定準備について

◎内山純夫議員 総合振興計画を策定するうえで人口問題をどうとらえるかが重要だと考える。

本市は、1.27%の人口増加率で、埼玉県内で2位との報道がある。これは、何らかの形で志木市は住みやすいまちだろうと思う。1位は戸田市の1.76%、3位は三郷市で1.13%となっている。本市は、人口が増加するま

ちを目指す計画を作成すべきと考える。なぜならば、今後は税収が減ることが予想されるので、税収を維持し、社会保障を担保していくためには必要なことである。

現在の約7万3,000人の人口を今後10年間で8万人にする目標を掲げる必要があると思う。

そこで、第五次志木市総合振興計画の策定に向け、人口・産業動態などの基礎調査や市民意識調査を行うとあるが、どのような手段、方法で行うのか聞く。

◎副市長 次期総合振興計画は、地方自治法の改正により基本構想策定義務づけが撤廃されて初めての改定となる。市では、現在の行政課題に対症療法的に対応するのではなく、計画的に

位置づけた体系の中で、持続可能で夢の持てるまちづくりを推進していくため、第五次志木市総合振興計画を策定していく。

策定に当たっては、第四次志木市総合振興計画を継承しつつ、新たな本市らしい特徴ある計画を策定する。策定準備として、コンサルタントの専門的知見により、精緻な下資料を作成していく。

また、新たに平成26年度からスタートする地区まちづくり会議においても、地域特性を生かしたまちづくりの議論を深め、その成果を計画の策定に反映させるなど、より多くの市民に計画の策定段階から参画をいただき、市民と市職員がともに汗をかき、市民がより主役となる市民主体の意思の骨格、土壌を計画策定の行程においても確立していく。

その他の質問項目

- 庁舎建設について
- 公共施設マネジメント基本方針策定について
- 交通アクセス向上について
- いじめ防止対策について
- 教員の研修研究について



池ノ内秀夫
市政研究会
みんなの志木

●池ノ内秀夫議員 この一年間、議会のために専決処分報告が提出されている。

平成24年12月17日、志木市幸町地内での衝突。平成25年6月27日、さいたま市西区三橋地内での衝突。平成25年6月8日、志木市上宗岡地内での衝突。平成25年9月4日、三芳町藤久保地内での車両の破損。平成25年8月12日、志木市中宗岡地内での衝突など相手方への車両に対する賠償額は合計で79万円余り、人身賠償額は123万5千円、公用車の修理費が76万円余り、どれをとっても確認不足や徐行など不注意によるものであり、交通法規を遵守していれば90%は防げる事故である。

中でも、昨年8月12日に発生した人身事故をおこした職員には、職員の懲戒処分等に基づき本年2月24日に口頭注意処分をしたとの市長の報告があったが、今日、行政に対する市民の目は一層厳しくなっている。懲戒指針によれば、減給、戒告、文書注意となっており、口頭注意は軽いと思う。

内容等を十分精査し、より厳しく対処すべきと考えるがいかがか。

最近公用車による事故が多発しているが、職員への安全運転に対する綱紀粛正について

◎副市長 職員の公務による交通事故がたび重なっている。その賠償が保険で補填されるとしても遺憾なことを認識している。

職員の公用車の運転に際しては、従前より交通法規を遵守し安全運転を心がけるよう厳しく指導し本年度も2度、職員に対して注意喚起をした。

すべての職員は全体の奉仕者であり、職員による交通事故は市民からの信頼を損なうことになる。このことから公用車の運転に際しては安全運転を徹底するよう、さらなる注意喚起を行っていく。

今後の処分については、指摘を踏まえ、今日、行政に対する市民の目が一層厳しくなっている視点からの精査を十分に行い判断する。



磯野 晶子
公明党

●磯野晶子議員 ロコモティブシンドローム「以下ロコモ」については、テレビ報道で紹介されて、注目を集めている。日常生活に欠かせない運動機能が低下した状態、具体的には骨や関節、筋肉などが衰えると寝たきりになったり介護が必要になったりする状態を言う。

2010年の国民生活基礎調査をもとに要支援や要介護になる要因として、骨折や転倒、関節の病気、脊髄損傷を合わせた運動器の障がいが一番多く、第2位の脳卒中を超えた。予防には日ごろからの適切な運動習慣が必要である。

ロコモの知名度は低く、認知度は26.6%で、特定健診、保健指導、メタボ検診の効果で認知度が90%を超えているメタボには及ばない。

ロコモを予防すれば、介護を受けたり寝たきりにならず、健康面で支障なく日常生活ができ健康寿命を延ばすとのことだが、この予防対策と周知について聞く。

◎健康福祉部長 健康寿命を延ばすた

ロコモティブシンドローム（運動器症候群）対策について

めには、現在広く認知され健康意識の向上につながっているメタボ同様ロコモの認知度を高め、その要因や症状を知り、体操や歩行などの運動を習慣的に取り入れることが大切であると考え

本市においても、高齢者を対象としたいろはカッピー体操やシニア体操、また、二次予防事業においても運動器の機能向上教室を行っている。

新年度においては介護予防事業の一部見直しを図り、運動機能の向上を目指すため、新たにロコモトレイニング事業を取り入れる。

ロコモを防ぐためには高齢者だけではなく青年期、壮年期からの食生活や運動などの健全な食生活の積み重ねが重要であることから、健康増進事業や食育推進事業でもロコモという言葉の理解と認知度を高め、その予防と重要性について効果的な普及、啓発に努める。

その他の質問項目

- 防災対策について
- 高齢者の肺炎球菌ワクチンについて
- 聴覚障がい者への支援について



鈴木 潔
しきの会・平成

職員研修について

●鈴木 潔議員 平成24年度の決算の職員研修に要する経費等を見ると、研修には一般研修、専門研修、派遣研修、県外研修、実習研修がある。

最近、私どもの町内会で催しがあった。その際、小学生の保護者から、「小学生に市民税の申告をしてください」という通知が来た」とのことである。

また、昨年も子ども医療費助成の通知でも、おわび状を発送するという事務的なミスがあった。そのおわび状の送付に経費がかかる。仮に1通70円としても、1万通送付すれば70万円になる。

最近、職員グループ制をとっているが、グループ制ゆえに横のつながりや協調性がなくなっていると思う。

職員研修については、グループ制と課全体との連携が必要と考えるが、職員研修について聞く。

◎副市長 住民税申告書の誤った送付や子ども医療費受給資格証の記入誤りについては、事務手続きのチェック体制の甘さを反省している。ご迷惑をおかけした市民の皆様におわびを申し上げます。

それぞれの事象について、速やかに

原因分析を行い、適正な対応策を講じた。

事務手続きの誤りを二度と起こさないための改善策として、さらなるチェック体制の強化が急務であると認識している。

具体的には、所属長のリーダーシップとマネジメントによりグループを超えた全所属職員に対する意識喚起を図るとともに、所属内の複数職員によるチェック体制を徹底し、市民の信頼に応える市役所に向けて再構築を図っていく。



職場内での研修の様子

その他の質問項目

- 平成26年度予算について
- ハザードマップについて
- 秋ヶ瀬運動公園テニスコートについて



河野 芳徳
しきの会・平成

保育園について

●河野芳徳議員 先日、保育園の予定通知で不承諾の通知が発送された市民の方より、不承諾で困ったという話があった。

実際は枠が空いている認可園があるとの情報を得たので、認可園に確認をしたところ、何件かがそのような園があり、定員割れをして困っているとのことであった。何よりも困っているのは保育園に預けようと考えていた市民の方々である。

枠が空いているからと担当課に確認したところ、空いた枠については5月1日からの入園となるとの回答であった。内定通知の発送が2月中旬で、なぜ2月から5月まで時間がかかるのか。

練馬区では、4月の入園に間に合う手続きが整えば、3月末まで受け入れられていることである。本市でも業務改善を実施し、練馬区のようにできないか。

また、入園審査の結果を年齢別に聞く。

◎健康福祉部長 内定後の転出などの理由により入園辞退があった場合については、その後、健康診断、面接

など入園に向けた準備があることから、11月17日までの入園辞退については4月の入園審査の対象としているが、その後は5月の入園審査の対象としている。

内定後に入園辞退が生じた場合の入園申請については、各保育園の意向や近隣市の状況も踏まえ、平成27年度の入園申請時までに見直しを行う。

また、平成26年4月の新規入園申請については、318件を受け付けした。審査の結果は、内定が240件、不承諾が78件である。その結果を2月14日付で発送した。

年齢別の内訳は、ゼロ歳児が内定75件、不承諾7件、同様に、1歳児が79件、43件、2歳児が36件、22件、3歳児が37件、4件、4歳児が8件、1件、5歳児が5件、1件である。

内定者の中で第1次希望の保育園への内定者は160人で、その割合は約67%となっている。

その他の質問項目

- 職員のメンタルヘルスについて
- 再任用制度について
- 図書館の夜間ブックポストについて



永井 誠

市政研究会
みんなの志木

水道事業の見通しについて

◎永井 誠議員 日本は2040年ごろに年間40億から80億立方メートルの余剰水の発生が予想されている。水道事業の収支も悪化し、水道料金が上昇する可能性が高いという議論がされている。

本市の水道使用量も平成9年度では一人当たりの一日は348ℓが平成20年度では302ℓに減っている。水道水に占める飲料水の割合は10%に満たない。あとの90%は洗濯、掃除、お風呂などに利用される。

本市は、現在は8万人の給水能力があるが、水道水が売れなくなると当然料金の問題が出てくる。将来、飲料水は一番大事であるから、整理をしなくてはならない。

適正規模とメリットを追求しながら、安くて安全な水道事業は市民生活にとって安心した行政の基盤となるが、水道ビジョンについて聞く。



◎上下水道部長 本市の水道事業の現状は、節水意識の高まりや節水機器の普及により一人当たりの水道使用量は年々減少傾向にある。また、老朽化した管路施設や浄水場施設等の更新や耐震化が求められている。給水収益については、給水人口が増加しているため微増となっているが、今後、超高齢化人口減少社会へ突入すると給水収益は減少することは避けられない。

水道事業ビジョン等、本市の中長期的計画については、厚生労働省が平成25年3月に水道サービスの持続性、安全な水の供給、危機管理への対応等の観点から新水道ビジョンを策定したので、今後の研究課題とする。

また、規模のメリットを追求する広域化については、料金等にも影響するので、埼玉県水道整備基本構想では、県内を12のブロックに分け、平成42年度に広域化するスケジュールが示されている。

本市においても朝霞地区4市、富士見市、ふじみ野市、三芳町と設置している広域化研究会を通じ、料金等に影響するような広域化の研究を進めていく。



高浦 康彦

日本共産党

自然災害に対する対策と支援について

◎高浦康彦議員 2月の記録的な大雪で市内の人的な被害、住宅等の被害、農家の被害状況については、埼玉県農業災害対策特別措置条例に指定される特別災害地域に該当しないのか。また、今後大雪による災害対策及び安全対策について聞く。

次に、竜巻に対する地域防災計画の策定について、昨年9月に越谷や松伏地域を中心に発生した竜巻が起き、大きな被害が生じた。埼玉県では、竜巻災害対策として埼玉県地域防災計画の改定をした。市はこの見直しに伴い竜巻対策を新たに地域防災計画に盛り込むと掲げているが、その概要を聞く。

次に、自然災害に遭った場合の支援は、災害弔慰金の支給に関する条例と災害見舞金及び弔慰金の贈呈に関する条例がその対象になると思うが、支援という点では十分とは言えない。見直しをする考えはないか聞く。

◎市民生活部長 2月の大雪の対応については、担当職員が終日情報収集に当たるとともに、道路担当職員による志木駅東口及び柳瀬川駅西口付近の

ほか、市が管理している橋梁などの除雪を行った。

農業被害は農家一戸のビニールハウス4棟が全壊したが、埼玉県農業災害対策特別措置条例は、被害農家戸数が10戸以上であるため該当しない。しかし、被災農家に対し個別的に新たな支援制度が出された。人的被害は、消防によると転倒による負傷者が2人とのことである。

雪害対策については、県の動向を注視し、志木市地域防災計画の見直しを図る。次に、竜巻対策については、平成26年度に見直しを行う地域防災計画の中で対策を盛り込む。

◎健康福祉部長 災害見舞金及び弔慰金の対象については、災害で被害を受けた生活の場である住居の被害、または被災した市民及びその遺族に対する福祉的な制度であるため、見直しについては考えていない。

その他の質問項目

- 教育関係について
- 臨時教職員の待遇改善について
- 障がい者施設の拡充について
- 遺跡調査職員の補強について
- 入札制度について



水谷 利美
日本共産党

市民病院について

●水谷利美議員 市民病院の民間移譲の詳細協定について、議員には全員協議会で説明があったが、公の場での説明はない。現在の詳細協定の概要について聞く。

病院の土地については、売却することにより固定資産税なども入ってくるので、売却すべきと考えるがいかがか。

武蔵野会が現在の場所に病院を建てかえる期間中は、宗岡に医療の空白が生じる。現地での建てかえを選んだ理由について市民説明会で武蔵野会にたずねたところ、さまざま経緯の中で決定したとの発言がされたが、事前に市との協議があったのか。

次に、市民病院を民間移譲することにより、病院の職員が市役所に異動することになるが、何人の異動になるのか。また、どのような職場につくのか聞く。

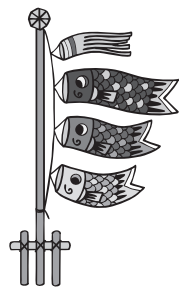
◎市長 リハビリテーションについては、新病院の建てかえ期間中はグループ病院等に対応する。診療科目については、内科、外科、整形外科、小児科となっている。

次に、市民病院の土地については、新病院が完成し診療を開始する日まで無償貸与とし、それ以降は有償で貸与

するか売却するか、それぞれのメリット・デメリットを慎重に審議し、今後武蔵野会との協議により決定する。武蔵野会が宗岡地域に医療を残していく考えのもと、現地での建てかえを提案し、選定委員会で決定された。なお、市との事前協議はない。

次に、現在の市民病院に勤務している医療職等については、本人の意向確認に基づき、38人の人件費を一般会計予算に見込んだ。

本人が提出した自己申告や転任手続における論文内容など、さまざまな視点を勘案し、適正配置に努める。



その他の質問項目

- 公共施設のトイレの改修について
- 254バイパスについて
- 市民バスについて
- 子ども医療費助成制度について
- 庁舎の建てかえについて
- 差し押えについて



天田いづみ
リベラル市民21

発達段階に応じた一貫性のある教育について

●天田いづみ議員 幼稚園・保育園・認定こども園と小学校が連携を図ることにより、小1プロブレムも解消されると思われるが、今後の考えについて聞く。

次に、志木市は、1年生、2年生の25人、3年生の28人程度学級を実施してきたが、検証にあたっては発達段階に応じたものにするのが望ましいと考える。

また、小学校・中学校は義務教育であるから、先生方が丁寧に面倒を見ていくが、高校に進学すると不適應を起こして中退や不登校になってしまうことがある。

過日、接続教育について県立和光国際高校と志木第二中学校の英語科の授業交流を見学した。校長先生の話によると、目的は生徒の交流だけでも、実践を通して中学校・高校それぞれの先生方の意識改革をしていきたいとのこと深く感銘を受けた。そこで小・中・高校の接続について聞く。

◎教育長 現在市内の全ての学校で、幼稚園や保育園の職員との情報交換会を開催し、指導上配慮すべき事項などの引き継ぎを行っている。こうしたことは小1プロブレムの解消に有効であると考えて、多くの小学

校で園児と児童の交流が図れるよう働きかけ、教職員の交流も積極的に進めていく。

本市独自の施策である少人数学級編制の効果は大きいものと考えているが、成果に甘んじることなく、絶えず検証し子どもたちにとってよりよい制度になるよう努めていく。

小学校と中学校の接続については、小学校と中学校の教員との情報交換会も行っており、学級編制を配慮することで、児童が安心して中学校に進学できるようにしている。

中学校と高等学校の接続については、相互の交流を通し滑らかな接続が望ましいと考える。

また、高等学校への進路指導については、県教育委員会などの実態を聞きながら、中途退学などの分析をし、ミスマッチのない連携を深めるよう中学校への指導と情報提供に努める。

その他の質問項目

- 高齢者がいきいきと安心して暮らせるまちづくりについて
- すべての子どもの生きる力を応援する教育について



小山 幹雄

しきの会・平成

観光事業について

●**小山幹雄議員** 4月からは産業観光課が新設されることは、市長みずから本市に観光事業で人を呼ばなくてはいけないということで、課をつくったと私は思う。

昭和20年代の後半から30年代の後半にかけての七夕祭りでは大勢の人でにぎわい、多くの方が喜んでいただけなく、商店街での買い物により税収が上がることで盛況だった。

過去に袋橋から宮戸橋まで有料船の運行や、堤防にも花を植えて、観賞できるイベントを開催したらどうかと提案したが、県の仕事であるということを取り上げられなかった。

県に、このようなイベント開催について働きかけていくべきと考えるかどうか。

また、志木市の夏祭りは多くの観光客が来る。このようなイベントを大事にして、予算を増額するべきと考えるが、観光事業について聞く。

◎**市長** 本市の魅力を積極的に発信し、観光行政の一層の推進を図り、地元経済の元氣と活気を取り戻すた

めに、平成26年4月から市民生活部に産業観光課を新設する。

産業観光課では、まちのにぎわいを創出する事業を観光協会や商工会などが積極的に実施できるよう支援をするとともに、ご当地キャラクターや観光パンフレット、ホームページなどを活用し、観光情報を積極的に発信していく。

また、市内に住む若者を中心とした(仮称)まちの担い手育成塾を創設し、今後にぎわい創出の中心となるまちづくりの仕掛け人を養成するとともに、まちに元氣と活力を創出する起爆剤となり得る持続性あるイベントを市民力によって企画、実施するなど新たな観光事業を展開していく。

平成26年度においては、観光協会への補助金も増額するなど、積極的に、まちのにぎわい創出と地域の活性化を図っていく。

その他の質問項目

●交通問題について

議会からのお知らせ

平成26年第2回定例会の会期日程(案)

月 日	会議の内容
6月3日(火)	開 会
6月4日(水)	議案調査日
6月5日(木)	議案調査日
6月6日(金)	総括質疑
6月9日(月)	議案調査日
6月10日(火)	常任委員会
6月11日(水)	常任委員会
6月12日(木)	議案調査日
6月13日(金)	一般質問
6月16日(月)	一般質問
6月17日(火)	一般質問
6月18日(水)	議案調査日
6月19日(木)	議案調査日
6月20日(金)	閉 会

※日程は予定であり、変更になることがあります

議長交際費 平成26年1月～3月

支出日	件 名	支出額
1月9日	朝霞駐屯地賀詞交歓会	3,000円
1月10日	朝霞青年会議所賀詞交歓会	5,000円
1月17日	志木市商工会賀詞交歓会	3,000円
1月18日	志木市子ども育成連絡協議会新年会	5,000円
1月18日	志木市バレーボール連盟新年会	4,000円
1月20日	志木市食生活改善推進員協議会新年会	2,500円
1月20日	志木市民生委員・児童委員協議会新年会	5,000円
1月23日	志木市母子保健推進員連絡協議会新年会	5,000円
1月23日	志木市農業委員会新年会	8,000円
1月29日	志木市連合婦人会新年会	5,000円
1月30日	朝霞法人会志木支部新春賀詞交歓会	5,000円
2月7日	平成26年志木市町内会連合会新年懇親会	5,000円
2月8日	平成26年志木市体育協会新年賀詞交歓会	4,000円
2月8日	光良会新年会	6,000円
2月9日	清水萬吉元市議会議員 葬儀香典	10,000円
2月9日	清水萬吉元市議会議員 葬儀生花	15,000円
2月12日	志木市商工会女性部新年懇親会	3,500円
2月17日	志木料理飲食店組合志木市食品衛生協会合同新年会	5,000円

平成26年第1回定例会(2月24日～3月19日)

平成26年第1回志木市議会定例会議案等一覧及び審議結果

議案等番号	件名	審議の結果	採決の状況
第1号議案	志木市固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意	全会一致
第2号議案	志木市固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意	全会一致
第3号議案	志木市固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意	全会一致
第4号議案	志木市公平委員会委員の選任について	原案同意	全会一致
第5号議案	志木市公平委員会委員の選任について	原案同意	全会一致
第6号議案	志木市公平委員会委員の選任について	原案同意	全会一致
第7号議案	平成25年度志木市一般会計補正予算(第4号)	原案可決	全会一致
第8号議案	平成25年度志木市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決	全会一致
第9号議案	平成25年度志木市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決	全会一致
第10号議案	平成25年度志木市志木駅東口地下駐車場事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	全会一致
第11号議案	平成25年度志木市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決	全会一致
第12号議案	平成25年度志木市病院事業会計補正予算(第1号)	原案可決	賛成多数
第13号議案	平成26年度志木市一般会計予算	原案可決	賛成多数
第14号議案	平成26年度志木市国民健康保険特別会計予算	原案可決	全会一致
第15号議案	平成26年度志木市志木駅東口地下駐車場事業特別会計予算	原案可決	全会一致
第16号議案	平成26年度志木市介護保険特別会計予算	原案可決	全会一致
第17号議案	平成26年度志木市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	全会一致
第18号議案	平成26年度志木市水道事業会計予算	原案可決	全会一致
第19号議案	平成26年度志木市下水道事業会計予算	原案可決	賛成多数
第20号議案	志木市いじめ防止対策委員会条例	原案可決	賛成多数
第21号議案	志木市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
第22号議案	志木市特別職非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
第23号議案	志木市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	賛成多数
第24号議案	志木市災害派遣手当等の額を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
第25号議案	志木市重度心身障害者医療費支給に関する条例及び志木市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	賛成多数
第26号議案	志木市難病患者見舞金支給条例の一部を改正する条例	原案可決	賛成多数
第27号議案	志木市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
第28号議案	志木市社会教育委員設置条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
第29号議案	財産の無償譲渡について	原案可決	賛成多数
第30号議案	財産の無償貸与について	原案可決	賛成多数
第31号議案	埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について	原案可決	全会一致
第32号議案	志木市道路線の認定について	原案可決	全会一致
第33号議案	志木市道路線の廃止について	原案可決	全会一致
請願第1号	「手話言語法制定を求める意見書の提出について」に関する請願書	採 択	全会一致
意見書第1号	「手話言語法」制定を求める意見書	原案可決	全会一致
発議第1号	志木市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決	賛成多数
第34号議案	志木市監査委員の選任について	原案同意	賛成多数

議案等番号	議席番号															討 論
	議員名															
件名	1 高浦康彦	2 水谷利美	3 河野芳徳	4 小山幹雄	5 有賀千歳	6 欠員	7 吉川義郎	8 西川和男	9 内山純夫	10 伊地知伸久	11 池ノ内秀夫	12 永井 誠	13 磯野晶子	14 鈴木 潔	15 天田いづみ	
第12号議案 平成25年度志木市病院事業会計補正予算（第1号）	反対	反対	賛成	賛成	賛成		賛成	賛成	賛成		賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	
第13号議案 平成26年度志木市一般会計予算	反対	反対	賛成	賛成	賛成		賛成	賛成	賛成		賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	反対（水谷） 賛成（河野）
第19号議案 平成26年度志木市下水道事業会計予算	反対	反対	賛成	賛成	賛成		賛成	賛成	賛成		賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	反対（水谷） 賛成（吉川）
第20号議案 志木市いじめ防止対策委員会条例	反対	反対	賛成	賛成	賛成		賛成	賛成	賛成		賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	反対（高浦、水谷） 賛成（内山、池ノ内、有賀）
第23号議案 志木市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	反対	反対	賛成	賛成	賛成		賛成	賛成	賛成		賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	反対（高浦）
第25号議案 志木市重度心身障害者医療支給に関する条例及び志木市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例	反対	反対	賛成	賛成	賛成		賛成	賛成	賛成		賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	反対（水谷） 賛成（磯野）
第26号議案 志木市難病患者見舞金支給条例の一部を改正する条例	反対	反対	賛成	賛成	賛成		賛成	賛成	賛成		賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	反対（水谷） 賛成（河野）
第29号議案 財産の無償譲渡について	反対	反対	賛成	賛成	賛成		賛成	賛成	賛成		賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	反対（水谷） 賛成（鈴木）
第30号議案 財産の無償貸与について	反対	反対	賛成	賛成	賛成		賛成	賛成	賛成		賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	
発議第1号 志木市議会委員会条例の一部を改正する条例	反対	反対	賛成	賛成	賛成		賛成	賛成	賛成		賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	
第34号議案 志木市監査委員の選任について	反対	反対	賛成	賛成	賛成		賛成	賛成	賛成	※1賛成	賛成	賛成	※2除斥	賛成	賛成	

賛否の分かれた議案の表決結果

議長のため議決に加わらず

※1 10番伊地知伸久議員は、3月19日午前中に議長を辞職したため、表決に加わる。
 ※2 第34号議案については、選任者のため議決に加わらず「除斥」
 ※各定例会・臨時会や常任委員会での議案の審議・審査内容は、会議録（市役所1階ロビー、いろは遊学・柳瀬川図書館）や市公式ホームページ「志木市議会会議録検索サイト」でご覧いただくことができます。

**関係機関へ
意見書を提出**

意見書

「手話言語法」制定を求める意見書

手話とは、日本語を音声ではなく、手や指、体などの動きや顔の表情を使う独自の語彙や文法体系をもつ言語である。手話を使う者にとって、聞こえる人たちの音声言語と同様に、大切な情報獲得とコミュニケーションの手段として大切に守られてきた。

しかしながら、ろう学校では手話は禁止され、社会では手話を使うことで差別されてきた長い歴史があった。2006(平成18)年12月に採択された国連の障害者権利条約には、「手話は言語」であることが明記されている。障害者権利条約の批准に向けて日本政府は国内法の整備を進め、2011(平成23)年8月に成立した「改正障害者基本法」では「全て障害者は、可能な限り、言語（手話を含む）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められた。

また、同法第22条では、国・地方公共団体に対して情報保障施策を義務づけており、手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備に向けた法整備を国として実現することが必要であるとする。よって、政府と国会が下記事項を講ずるよう強く求めるものである。

記

手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法（仮称）」を制定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
平成26年3月18日

埼玉県志木市議会

新しい議会構成が決まりました



監査委員
磯野 晶子



議長
河野 芳徳



副議長
吉川 義郎

各委員会の構成

文教都市 常任委員会



委員長
伊地知伸久
副委員長
小山 幹雄
委員
高浦 康彦
池ノ内秀夫
磯野 晶子

市民福祉 常任委員会



委員長
内山 純夫
副委員長
吉川 義郎
委員
水谷 利美
永井 誠
天田いづみ

総務 常任委員会



委員長
西川 和男
副委員長
鈴木 潔
委員
河野 芳徳
有賀 千歳

議会運営 委員会



委員長
鈴木 潔
副委員長
西川 和男
委員
高浦 康彦
小山 幹雄
有賀 千歳

議会運営委員会行政視察

平成26年2月3日(月)・4日(火)

- 三重県 志摩市 ・志摩市新庁舎建設事業について
- 三重県 鳥羽市 ・鳥羽市議会の議会改革への取り組みについて

平成26年6月議会より、議会映像インターネット中継を実施します

議会映像インターネット中継URL

<http://smart.discussvision.net/smart/shiki/>



鳥羽市での行政視察の様子

発行年月日 / 平成 26 年 5 月 1 日

発行 / 志木市議会

〒 353-0002 埼玉県志木市中宗岡 1-1-1

TEL 048-473-1111 FAX 048-471-7091

編集 / 議会だより編集委員会

委員長 鈴木 潔

副委員長 西川 和男

委員 高浦 康彦

小山 幹雄

有賀 千歳